|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第２１（一般則第３７条関係） | × |  　　年　　月　　日 | × |
| 様式第２１（液石則第３８条関係） | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
|  | 一　　般液　　石 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 名称（販売所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
|  |  |

　年　　月　　日

 代表者

 職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　×印の項は記載しないこと。

（別紙１）

販　売　計　画　書

１　届出の内容（○で囲む）

　　　新規届出　・　移転による新規届出　・　法人化　・　譲渡

２　販売の目的

1. 用　　途：　溶接　・　溶断　・　化学工業用　・　冷媒

　　　　　　　　　消火設備用　・　その他（　　　　　　　　　　　　　　）

1. 形　　態：　容器　・　ローリー　・　導管　・　貨車　・　船舶
2. 販売区域：

３　販売するガスの種類及び販売方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | ガ　ス　名 | 圧縮・液化 | 最大貯蔵量 | 販売の方法 |
| 特殊高圧ガス |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| 可燃性・毒性ｶﾞｽ |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| 毒性ガス |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| 可燃性ガス |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| 液化石油ガス |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| 酸素 |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |
| その他のガス |  | 圧縮･液化 |  | 直送・借受・貯蔵その他（　　　） |

　＜注＞直送：自社は受発注を行うのみで、容器の授受・運搬等について他社に委ねる。

　　　　借受：自社で容器の授受・運搬等が行うが、容器置場を持たず、他社の容器置場を借受ける。

　　　　貯蔵：自社で容器置場を持ち、容器の授受・運搬等を行う。

◎貯蔵施設がある場合は貯蔵量を記載　　　　　　　　（貯蔵量　　　ｍ３（Kg））

◎販売所の位置図及び貯蔵施設は貯蔵の方法を記載した見取図を添付すること。

（別紙２）

販売業者等に係る技術上の基準（法第20条の６第１項）に関する事項

（一般高圧ガス保安規則第40条の技術上の基準に対応する事項）

| 条　　項 | 対　　応　　事　　項 | 備　　考 |
| --- | --- | --- |
| 台帳の作成第40条第１号 | 高圧ガスの引渡し先の保安状況を明記した台帳を作成し、取引継続中は保管します。 | 添付資料№ |
| 容器の状態第40条第２号 | 充塡容器等の引渡しは、外面に容器の使用上支障のある腐食、割れ、すじ、しわ等がなく、漏洩していないものを使用します。 | 添付資料№ |
| 容器検査合格月からの経過期間第40条第３号 | 圧縮天然ガスの充てん容器等の引渡しは、容器の刻印等において示された月（容器検査合格月）の前月の末日から起算した次の期間から、6月以上経過していないもので、その旨を明示したものを使用します。□　溶接容器、超低温容器及びろう付け容器（溶接容器等）経過年数20年未満：５年、経過年数20年以上：２年□　耐圧試験圧力が３MPa以下で、内容積が25L以下の溶接容器等で、昭和30年７月以降に容器検査、放射線検査に合格したもの経過年数20年未満：６年、経過年数20年以上：２年□　一般継ぎ目なし容器：５年□　一般複合容器：３年□　圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器、圧縮水素自動車燃料装置用容器、液化天然ガス自動車燃料装置用容器及び圧縮水素運送自動車用容器経過年数４年以下：４年、経過年数４年を超える：２年１月□　アルミニウム合金製スクーバ用継ぎ目なし容器：１年１月□　自動車に装置された状態で液化石油ガス自動車燃料装置用容器経過年数20年未満：６年、経過年数20年以上：２年 | 添付資料№ |
| 圧縮天然ガス消費設備第40条第４号 | 圧縮天然ガスを燃料の用に供する一般消費者に圧縮天然ガスを販売するときは、圧縮天然ガスの消費のための設備について次の基準に適合することを確認します。イ　充塡容器等を置く位置から２ｍ以内にある火気を遮る措置を講じ、屋外に置く。ロ　充塡容器等には湿気、水滴等による腐食を防止する措置を講じる。ハ　充塡容器は、常に40℃以下に保つ。ニ　充塡容器等（内容積５L以下を除く）は、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じる。ホ　充塡容器等と閉止弁との間は、次の基準に適合する調整器を設ける。(ｲ)　調整器（高圧側）の耐圧性能・気密性能は容器の刻印等に示された耐圧試験にて加える圧力以上の圧力で行う耐圧試験及び気密試験（耐圧試験の３/５以上の圧力）に合格(ﾛ)　調整器（生活の用に供するガスに限り、閉止弁から最も近いもの）の調整圧力が2.3kPa以上3.3kPa以下で、閉そく圧力が4.2kPa以下へ　充塡容器・調整器間の配管は充てん容器等の刻印等に示された耐圧試験圧力以上の圧力、調整器・閉止弁間は0.8MPa（長さ0.3m未満のものは0.2MPa）以上の圧力で行う耐圧試験に合格する配管を使用する。ト　硬質管以外の管と硬質管又は調整器を接続するときは、ホースバンドで締め付ける。チ　調整器と閉止弁との配管は4.2kPa以上の圧力で行う気密試験に合格する。 | 添付資料№ |
| 圧縮天然ガス配管の気密試験第40条第５号 | 圧縮天然ガスを燃料の用に供する一般消費者に販売するものは、配管の気密試験のための設備を備える。 | 添付資料№ |

（別紙３）

販売業者等に係る技術上の基準（法第20条の６第１項）に関する事項

（液化石油ガス保安規則第41条の技術上の基準に対応する事項）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 台帳の作成　第41条第１号 | 高圧ガスの引渡し先の保安状況を明記した台帳を作成し、取引継続中は保管します。 | 添付資料№ |
| 容器の状態　第41条第２号 | 充塡容器等の引渡しは、外面に容器の使用上支障のある腐食、割れ、すじ、しわ等がなく、漏洩していないものを使用します。 | 添付資料№ |
| 容器検査合格月からの経過期間第41条第３号 | 充塡容器等の引渡しは、容器の刻印等において示された月（容器検査合格月）の前月の末日から起算した次の期間から、6月以上経過していないもので、その旨を明示したものを使用します。□　溶接容器、超低温容器及びろう付け容器（溶接容器等）経過年数20年未満：５年、経過年数20年以上：２年□　耐圧試験圧力が３MPa以下で、内容積が25L以下の溶接容器等で、昭和30年７月以降に容器検査、放射線検査に合格したもの経過年数20年未満：６年、経過年数20年以上：２年□　一般継ぎ目なし容器：５年□　一般複合容器：３年□　自動車に装置された状態で液化石油ガス自動車燃料装置用容器経過年数20年未満：６年、経過年数20年以上：２年 | 添付資料№ |
| 消費設備第41条第４号 | 燃料の用に供する消費者に液化石油ガスを販売するときは、液化石油ガスの消費のための設備について次の基準に適合することを確認します。（工業用燃料を除く）イ　充塡容器等を置く位置から２ｍ以内にある火気を遮る措置を講じ、屋外に置く。ロ　充塡容器等には湿気、水滴等による腐食を防止する措置を講じる。ハ　充塡容器は、常に40℃以下に保つ。ニ　充塡容器等（内容積５L以下を除く）は、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じる。ホ　充塡容器等と閉止弁との間は、高圧側の耐圧性能・気密性能は2.6MPa以上の圧力で行う耐圧試験及び1.6MPa以上で行う気密試験に合格する調整器を設ける。へ　充塡容器・調整器間の配管は1.6MPa以上の圧力、調整器・閉止弁間は0.8MPa（長さ0.3m未満のものは0.2MPa）以上の圧力で行う耐圧試験に合格する配管を使用する。ト　硬質管以外の管と硬質管又は調整器を接続するときは、ホースバンドで締め付ける。 | 添付資料№ |
| 配管の気密　試験　　　　第41条第５号 | 燃料の用に供する消費者に販売するものは、配管の気密試験のための設備を備える。 | 添付資料№ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安台帳（一般高圧ガス）（参考様式１） |  |  |  |  |  |  | No.  |
| 一般高圧ガス引渡先保安台帳 |
|  | 担当保安責任者（販売主任者） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 引渡先 | 名　　　　　称 |  |
| 所　　在　　地 |  |
| 消 費・引 渡 先 |  |
| 直接の消費者 | 取 扱 責 任 者 |  |
| ガ ス の 種 類 | 消費の方法・使用の状態等 |
| 単瓶 | 配　　　　　　　管 | その他の消費方法又は消費の目的 |
| 単瓶の集合 | 結束瓶 | 移動式液瓶 | 固定式液瓶 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 摘要 |  |
| 販売業者 | 販 売 事 業 届 出 |  |
| 販 売 主 任 者 |  |
| ガ ス の 区 分 | 特　　　殊 | 毒　　　性 | 可　 燃　 性 | 可燃性・毒性 |
| 引渡すガスの種類 |  |  |  |  |
| ガ ス の 区 分 | 酸　　　素 | 液 化 石 油 | 第 　一　 種 | そ の 他 |
| 引渡すガスの種類 |  |  |  |  |
| 容器置場 | 面積 |  |
| 許可・届出・その他 |  |
| 略図は別添のとおり |
| 摘要 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 注）この台帳は、一般高圧ガス保安規則第40条第１号等に基づき販売事業者が作成し、取引の継続中は保管しなければならない。 |

保安台帳(液化石油ガス)

（参考様式２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（小売業者用）

|  |  |
| --- | --- |
| № | 　　　　　消　費　先　保　安　台　帳 |
| 消　費　先　名　称 |  |
| 　　　住　所 |  |
| 容器※　　　　　　　　Ｋｇ× 本立自動手動無　　　　　　　　切替装置　　　　　　　　　　　　　　　　 | 設備場所※　　　屋外　　屋内　　　　　収納覆　　　有　　無　　　　　上部覆　　　有　　無　　　　　理　由　　　　　場　所 |
| 配管工事者氏名 |  | 保安責任者名 |  |
| 用途 |
| 配管直結高圧管　　　　　　　　　※容器－調整器　　　　　　　　　　　ゴム管鋼管ガス管　　　　　　　　　※調整器－閉止弁　　  　　 | または配管図 |

　※印欄は該当事項に〇をつける。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（卸売業者用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 販売先保安台帳 |  |
| 販売先名称 | 所在地 |
| 販売先届出年月日 |  |
| 販売先販売主任者氏名 | 第　　　種 |
| 販売先兼業内容 |  |
| 販売先業種 | 卸売、小売 |
|  |
| 容器置場略図　　面積：　　ｍ２ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第２１の２（一般則第３７条の２関係） | × |  　　年　　月　　日 | × |
| 様式第２１の２（液石則第３８条の２関係） | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
| 高圧ガス販売事業承継届書 | 一　　般液　　石 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 承継された販売業者の名称（事業所の名称を含む。） |  |
| 承継された事業所の所在地 | 〒　　　－ |
| （事業所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |

　　年　　月　　日

 代表者

 職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　×印の項は記載しないこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第２２（一般則第４１条関係） | × |  　　年　　月　　日 | × |
|  | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
|  | 一　　般 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 名称（販売所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
|  |  |

　　年　　月　　日

 代表者

 職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　×印の項は記載しないこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第２６（一般則第４４条関係） | × |  　　年　　月　　日 | × |
| 様式第２５（液石則第４４条関係） | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
|  | 一　　般液　　石 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 名称（販売所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
|  | 　　　　　年　　月　　日 |
|  |  |

 　　　　年　　月　　日

 代表者

 職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　×印の項は記載しないこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第３５（一般則第７４条関係） | × |  　　年　　月　　日 | ×担当 |
| 様式第３４（液石則第７２条関係） | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
|  | 一　　般液　　石 | 選　任解　任 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 名称（販売所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
| 選 | 製造保安責任者免状又は |  |
| 任 |  |  |
| 解 | 製造保安責任者免状又は |  |
| 任 |  |  |
|  |  |
| 解　任　の　理　由 |  |

　　年　　月　　日

 代表者

 職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　×印の項は記載しないこと。

参考様式４

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　販売主任者実務経験証明書（一般高圧ガス）　１．事業所名　２．職氏名　３．取扱いガス種　４．実務経験の内容、場所（勤務先）及び経験期間　　　一般高圧ガス保安規則第72条第２項に該当する業務に従事した者であることを証明します。　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　代表者　職氏名　　　　　　　　　　 |

参考様式５

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　販売主任者実務経験証明書（液化石油ガス）　１．事業所名　２．職氏名　３．取扱いガス種　４．実務経験の内容、場所（勤務先）及び経験期間　　　液化石油ガス保安規則第70条第３項に該当する業務に従事した者であることを証明します。　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　代表者　職氏名　　　　　　　　　　 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 手引様式第２ | × |  　　年　　月　　日 | × |
|  | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
| 代表者等変更届書 | 一　　般液　　石 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
| 名称（事業所の名称を含む。） |  |
|  | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
| 変更の種類 |  | 法人名称の変更 |
|  | 法人代表者の変更 |
|  | 本社所在地の住居表示変更 |
|  | 事業所名称の変更 |
|  | 事業所代表者の変更 |
|  | 事業所所在地の住居表示変更 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　） |
| 変更の内容 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更年月日 |  |

 　　　　年　　月　　日

 代表者

職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　×印の項は記載しないこと。

手引様式第３

委任状

（事業所名）　　　　　　（職名）　　　　（氏名）

　　　　　　　　を代理人と定め

下記の権限を委任します。

記

1. 高圧ガス保安法に基づく一切の件

　　　　　年　　月　　日

 法人代表者　氏名

備考　　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式第５８（一般則第９８条関係） | × |  　　年　　月　　日 | × |
| 様式第５７（液石則第９６条関係） | × |  　　年　　月　　日 |  |
|  | × |  年　　月　　日 |
|  | 一　　般液　　石 | × |  |
| ×受理年月日 |  年　　月　　日 |
|  |  |
| 住所又は事務所（本社）所在地 | 〒　　　－ |
|  | 〒　　　－ |
|  |  |
| 事故発生場所 |  |
|  | 　別紙のとおり　 |

　　　年　　月　　日

 代表者

職氏名

　茨　城　県　知　事　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |
|  |  | 事業所番号 | 　　法人　　　事業所 |
|  |  | 　　　　　　－ |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　×印の項は記載しないこと。

（別紙様式）　　　　　　事故発生報告書（第　報）

［　　年　　月　　日（　）　　：　　現在］

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発　信　者 | 所　属 |  | 氏　名 |  |
| ※ 件名 |  | * 整理番号
 |
| ①  | 　爆発　・　火災　・　漏洩　・　破裂　・　盗難　・（　　　　　　　　） |
| ②  | 　　年　　月　　日（　）　　　時　　分 |
| ③  | （名　称）（所在地）（連絡先）担当：　　　　　　　　　　　電話： |
| ④  | （施設名）（法適用）・高圧ガス法・ＬＰ法・石災法・（　　　　　　　　　　　　） |
| ⑤  | ・進行中（拡大・縮小）・終息・（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑥  | * 人的被害（あり・なし）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 従業員 | 協力会社 | 住民 | 計 |
| 死　者 |  |  |  | 　　　人 |
| 重傷者 |  |  |  | 　　　人 |
| 軽傷者 |  |  |  | 　　　人 |

・物的被害　 |
| ⑦  |  |
| ⑧  |  |
| ⑨ 応急措置の内容（事　業　所） |  |
| ※  |  |
| ※ 法令違反の有無 | 　なし　・　あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　）・　調査中 |
| ※  |  |
| ※ 備　　　考 |  |
| ※ 受　信　者（産業保安室） |  | ※ 受信時間 | 　　月　　日　　　時　　分 |